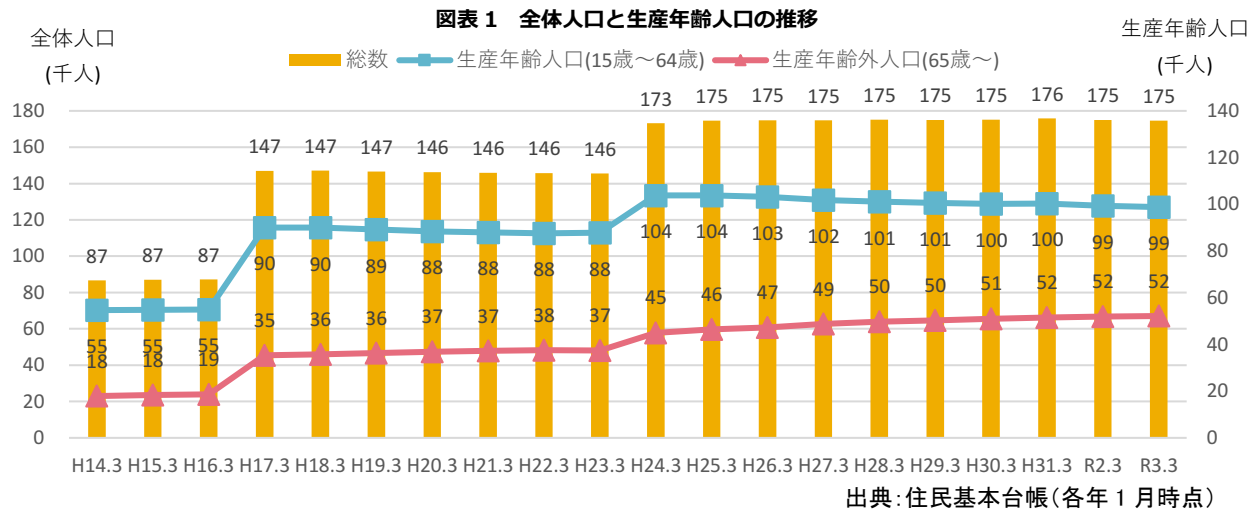


# 1. 出雲市の中小企業・小規模企業を取り巻く環境

## 1-1 出雲市の人口推移

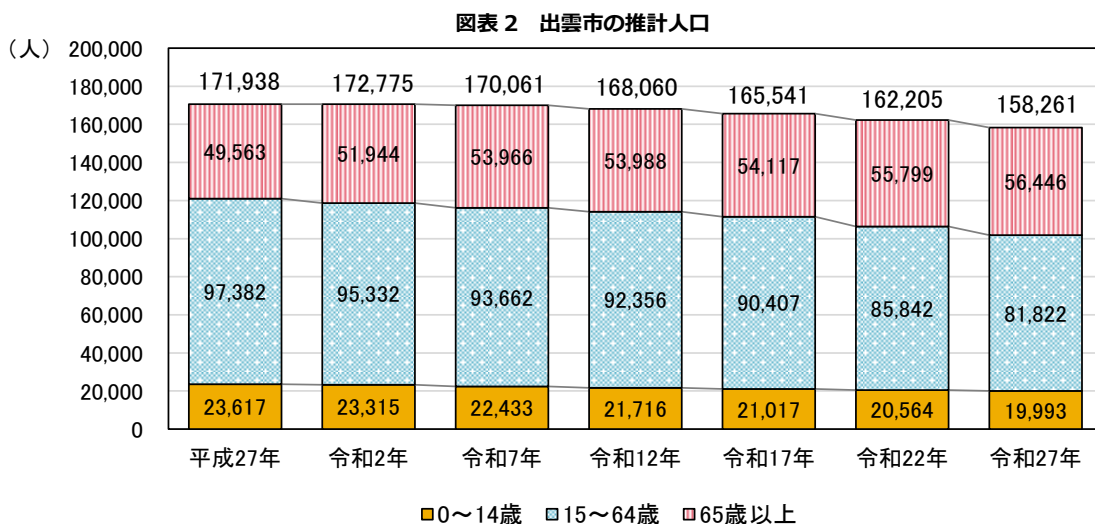
### ① 出雲市の年齢別人口の推移

○ 出雲市の全体人口は、令和4年(2022)3月末時点で174,226人です。(図表1)



### ② 出雲市の推計人口

- 推計では、本市の人口は令和27年(2045)に158,261人となり、令和2年(2020)と比較して14,514人の減少が予測されます。(図表2)
- 総人口と生産年齢人口(15～64歳)が減少する一方で、65歳以上の人口が増加し続けており、将来にわたって労働力の確保や市場規模の維持・拡大は、さらに厳しい状況になると予想されます。(図表2)

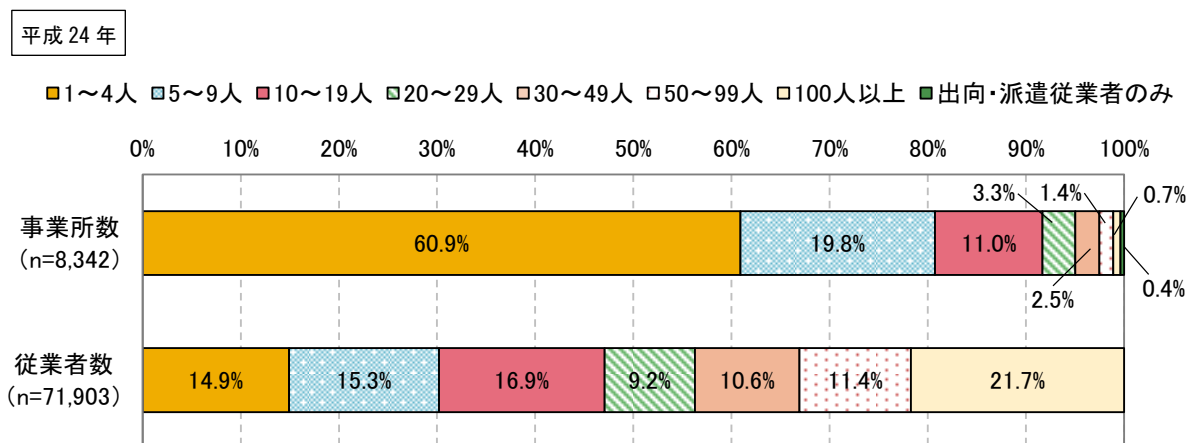


## 1-2 事業所規模別・産業別の事業所数と従業者数

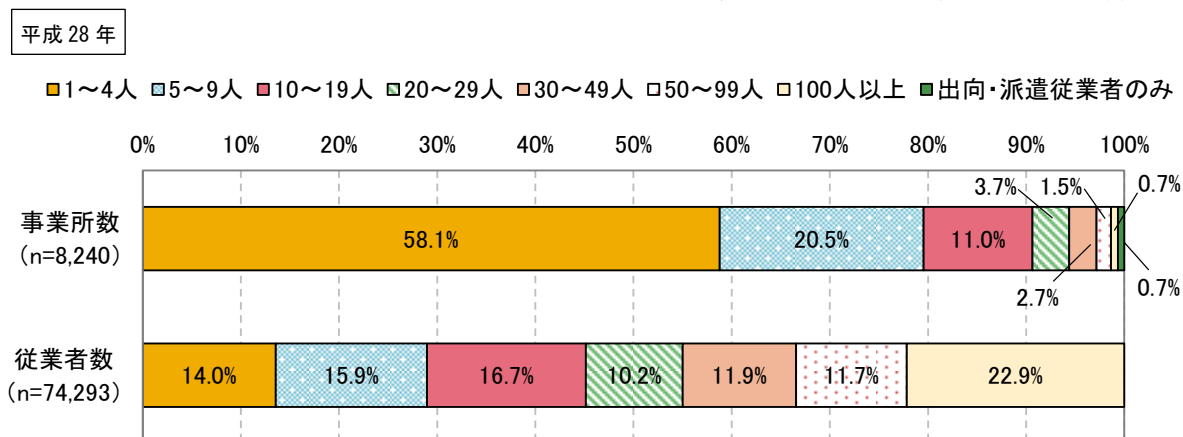
### ① 市内の従業者規模別事業所数割合と従業員数割合

- 平成 24 年、平成 28 年ともに、事業所数では「1～4 人」の占める割合が、従業者数では「100 人以上」の占める割合が、それぞれ高くなっています。(図表 3)

図表 3 平成 24 年と平成 28 年における従業者規模別事業所数割合と従業者数割合



出典: 平成 24 年(2012)経済センサス活動調査



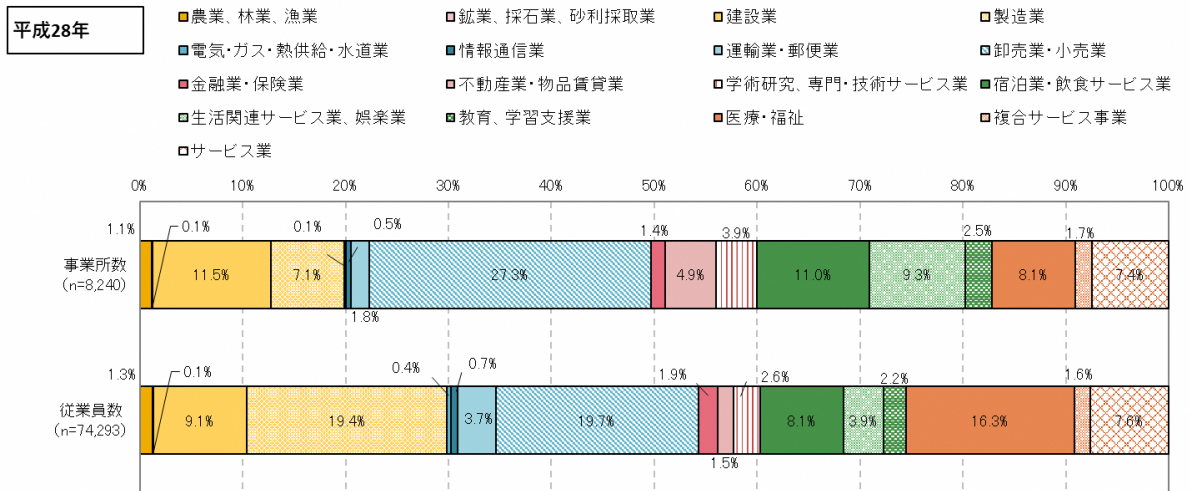
出典: 平成 28 年(2016)経済センサス活動調査

※令和3年度データは都道府県別までは出ていましたが市町村別が現段階で未公表

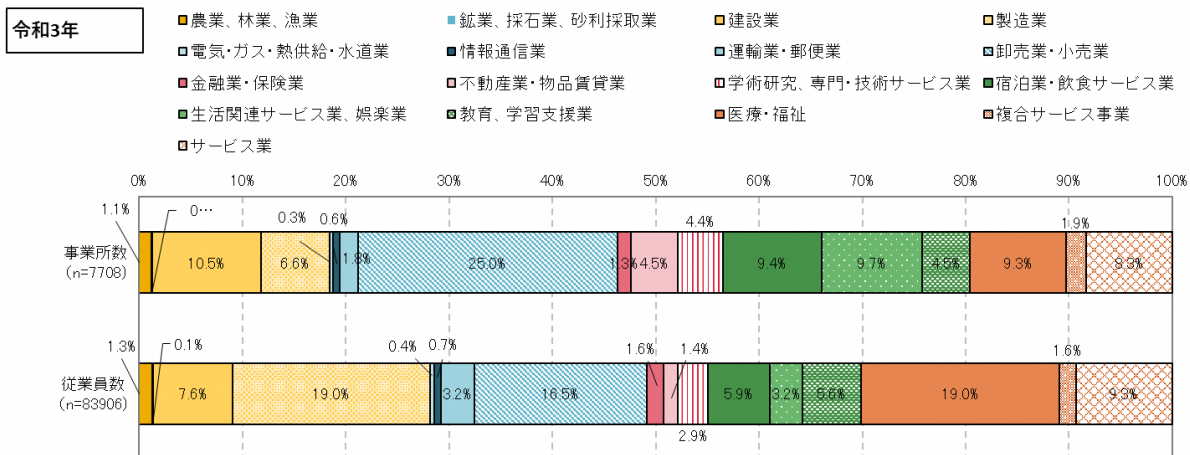
## ② 市内の業種別事業所数割合と従業員数割合

- 平成 28 年及び令和 3 年の事業所数はともに、「卸売業・小売業」の割合がそれぞれ約 3 割弱と なっています。(図表 4)
- 平成 28 年及び令和 3 年の従業員数について、「卸売業・小売業」が 3.2 ポイント減少、「宿泊業・ 飲食サービス業」の項目が 2.2 ポイント減少し、「医療・福祉」が 2.7 ポイント上昇しました。(図表 4)

図表 4 平成 28 年と令和 3 年における業種別事業所数割合と従業員数割合



出典：平成 28 年(2016)経済センサス活動調査

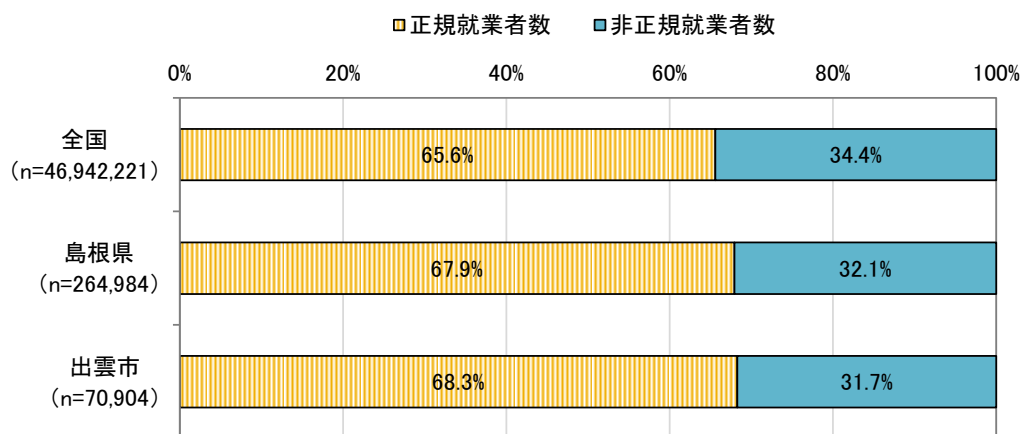


出典：令和 3 年(2021)経済センサス活動調査

### ③ 事業所の正規・非正規就業者数割合と設立年割合

- 出雲市は全国及び島根県と比較して正規就業者数の割合が高く、全国と比較すると2.7ポイント、島根県と比較すると0.4ポイント高くなっています。(図表5)

図表5 正規・非正規就業者数割合

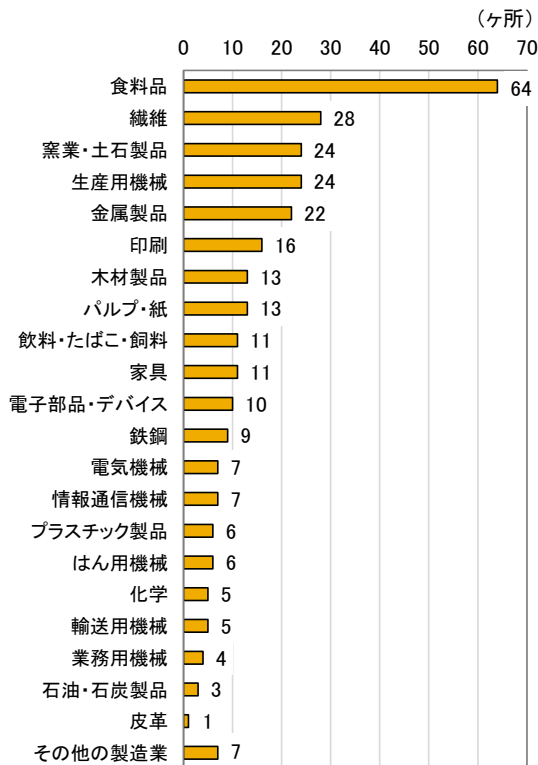


出典：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計

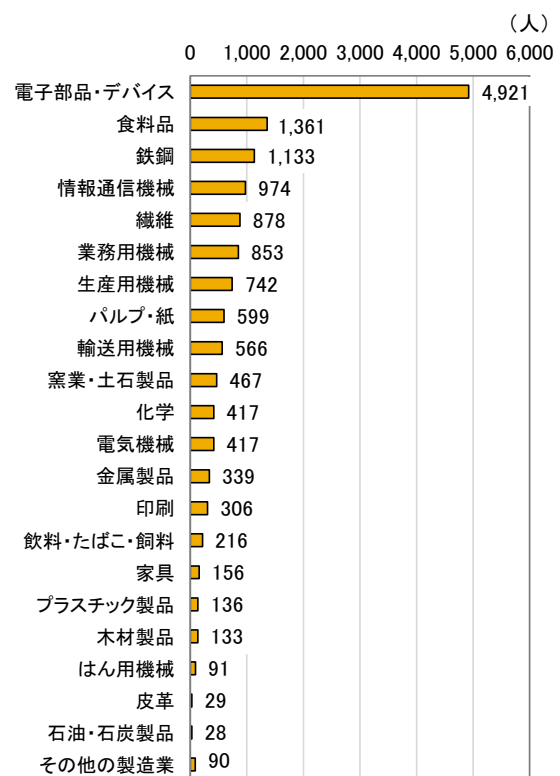
#### ④ 出雲市内の工業事業所数と従業者数、製造品出荷額

- 工業事業所数は「食料品」、工業従業者数、製造品出荷額はともに「電子部品・デバイス」が突出して多くなっています。(図表 7、図表 7、図表 8)

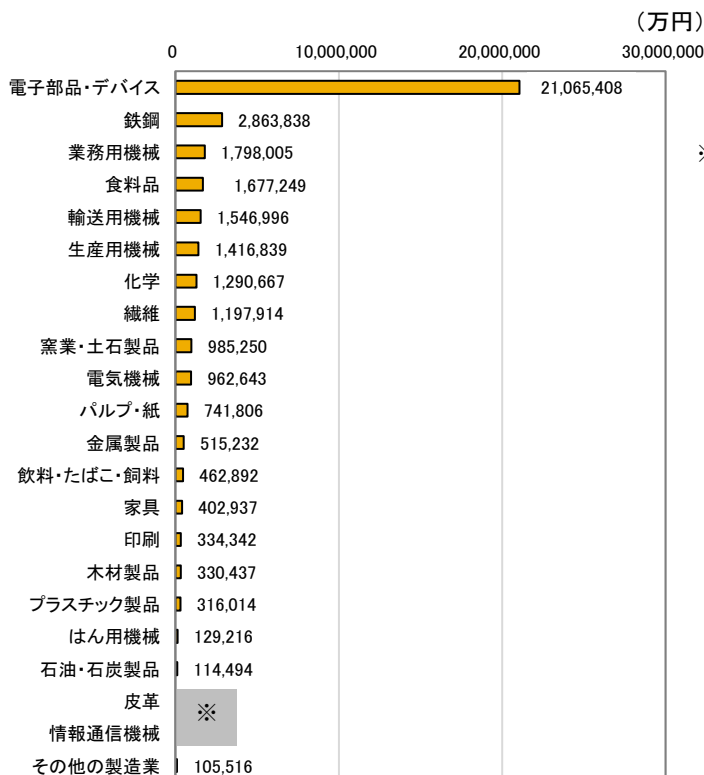
図表 6 工業事業所数



図表 7 工業従業者数



図表 8 製造品出荷額



※皮革、情報通信機器は元データで秘匿情報

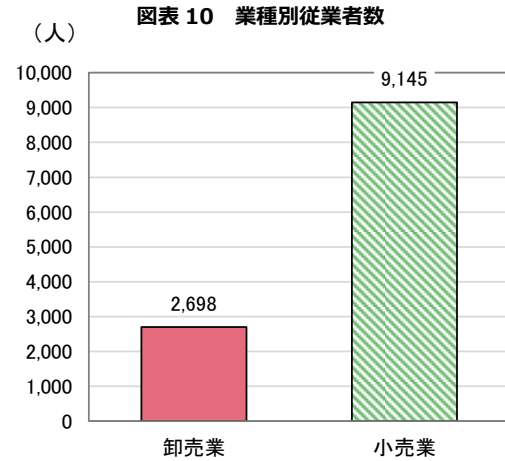
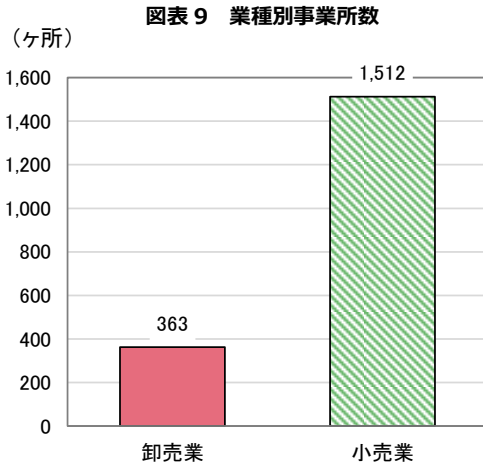
出雲市全体の製造品出荷額合計は

55,840,815 万円

出典：島根県統計情報データベース 令和元年工業統計調査

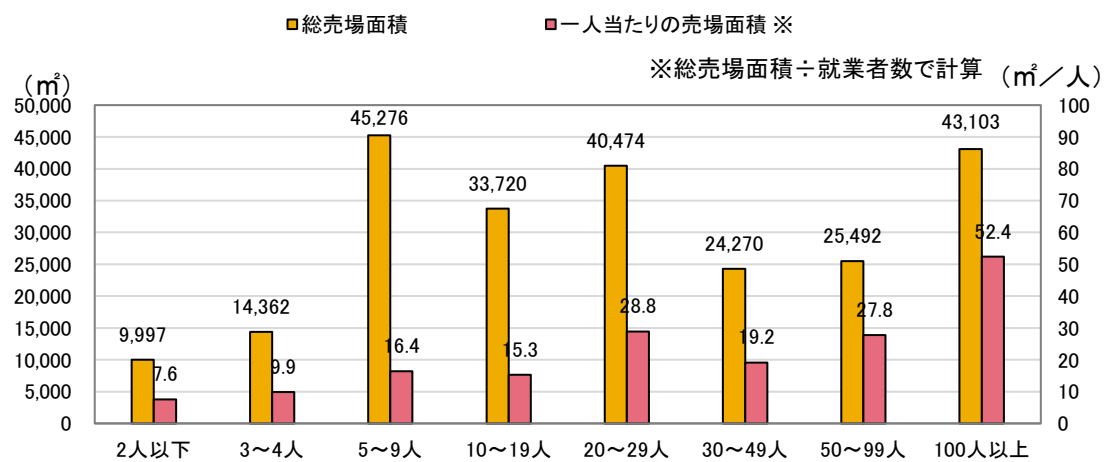
## ⑤ 商業施設の事業所数、従業者数、及びその他状況

- 業種別事業所数及び業種別従業者数ともに小売業が全体の約8割を占めます。(図表 9、図表 10)
- 事業所の従業員規模別に見ると、従業者数が「100人以上」の場合一人当たり売場面積が 52.4 m<sup>2</sup>/人で最も広がっています。一方、年間商品販売額割合は「5～9人」の事業所が全体の 25.2% を占め最も多くなっています。(図表 11、図表 12、図表 13)



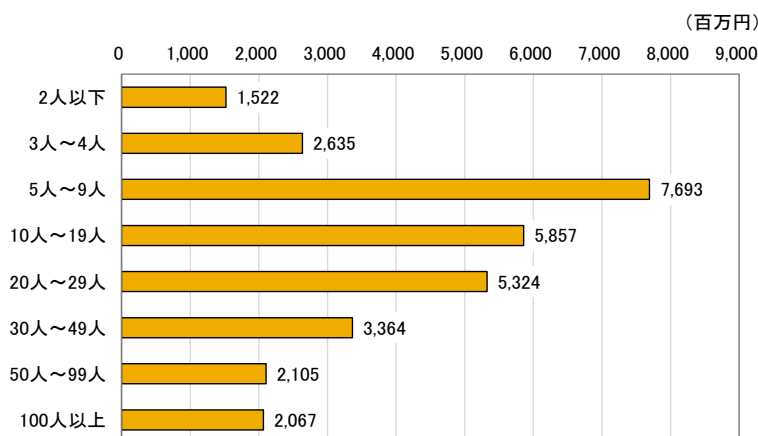
出典：平成 28 年(2016)経済センサス活動調査

図表 11 総売場面積と一人当たりの売場面積

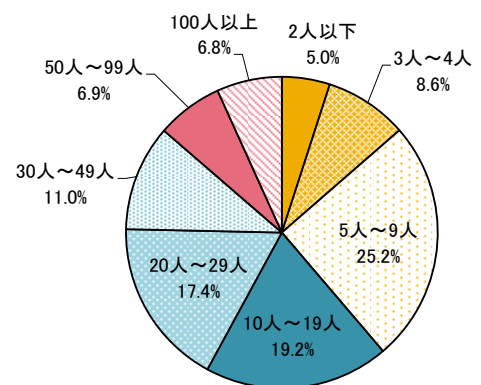


出典：平成 28 年(2016)経済センサス活動調査 ※令和3年データは 2023 年 3 月頃公表予定

図表 12 従業員規模別年間商品販売額



図表 13 従業員規模別年間商品販売額の割合

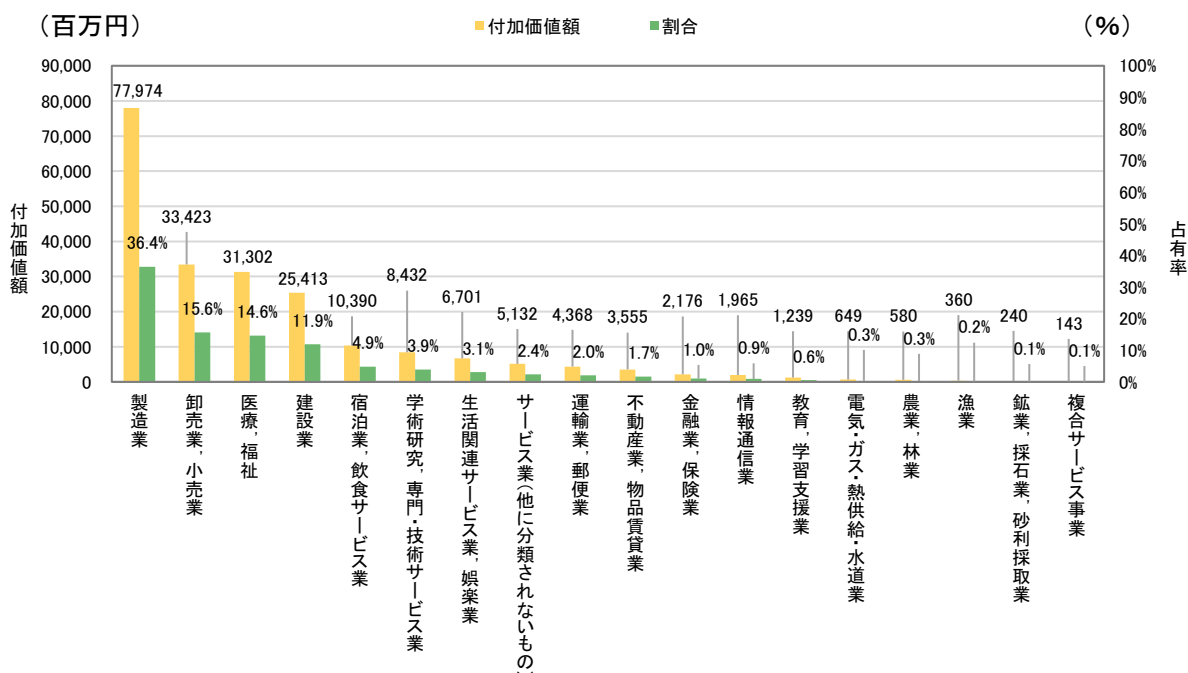


出典：平成 28 年(2016)経済センサス活動調査 ※令和3年データは 2023 年 3 月頃公表予定

## ⑥ 出雲市の業種別付加価値額

- 業種別の付加価値額占有率について、「製造業」が全体の 36%を占めています。次いで「卸売業、小売業」が 16%、「医療、福祉」が 15%、「建設業」が 12%と続いています。(図表 14)

図表 14 出雲市産業大分類における業種別付加価値額と付加価値額占有率

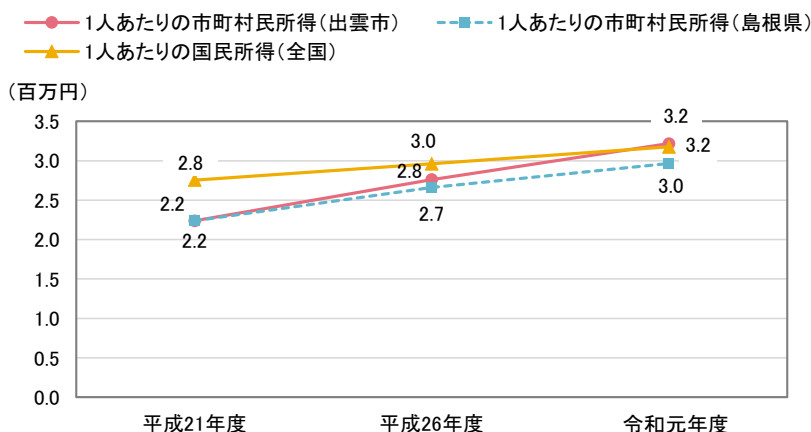


出典: RESAS 付加価値額 平成 28 年(2016)

## ⑦ 出雲市の市町村民所得

- 一人あたりの市町村民所得について、出雲市は増加傾向で推移しており、令和元年度は平成 21 年度と比較して 1 百万円増加しています。(図表 15)
- 島根県全体では全国 1 人当たりの国民所得と比較して低い水準で推移していますが、出雲市は令和元年度に 3.2 百万円となり、全国と同水準に並んでいます。(図表 15)

図表 15 出雲市の市町村民所得推移(全国、島根県との比較)



※雇用者報酬、財産所得(利子・配当等の財産運用収入)及び企業所得の合算値を人口で除したのもの  
 出典: 島根県統計情報データベース令和元年(2019) 島根県市町村民経済計算 ※平成 21 年度のみ平成 26 年参照  
 内閣府 2020 年度(令和 2 年度)国民経済計算年次推計 1 人当たり名目 GDP、名目 GNI、国民所得



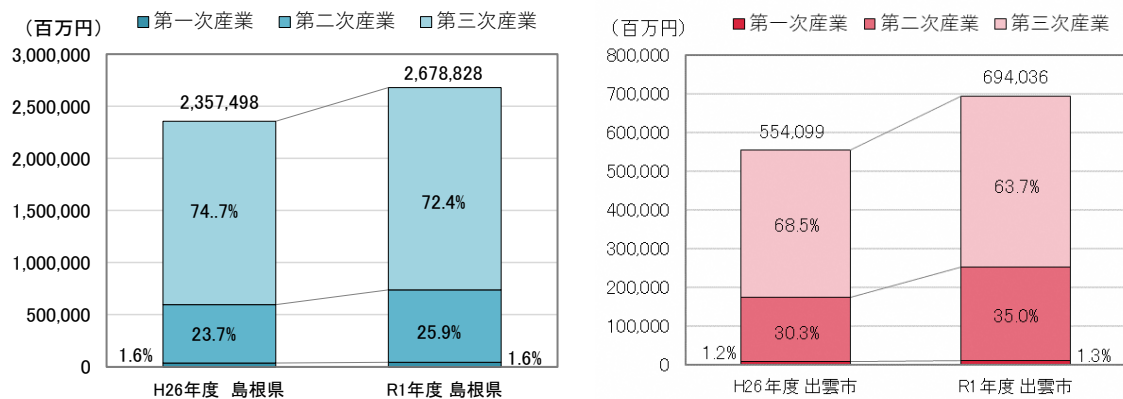
## 2. 現状と課題

### 2-1 現状（統計値等を用いた課題抽出）

#### ① 産業別生産の比較

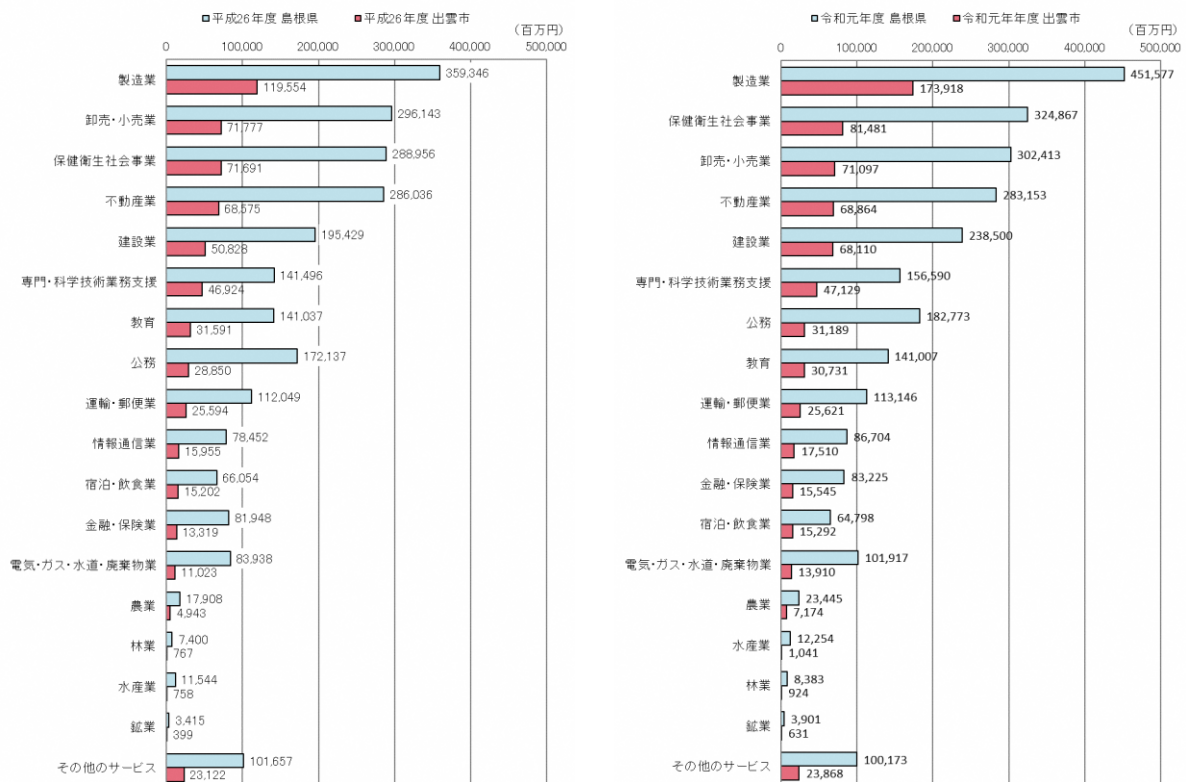
- 産業三分類別の総生産割合について、島根県全体と同様に「第三次産業」が最も多く、次いで「第二次産業」が多くなっています。(図表 16)
- 出雲市の業種別総生産額について、平成 26 年は上位から「製造業」、「卸売・小売業」、「保健衛生社会事業」の並びでしたが、令和元年では「製造業」、「保健衛生社会事業」、「卸売・小売業」となっています。(図表 17)

図表 16 島根県と出雲市における産業三分類別総生産割合の平成 26 年度と令和元年度の比較



出典：島根県統計情報データベース 令和元年(2019)島根県市町村民経済計算

図表 17 平成 26 年度と令和元年度における島根県と出雲市の業種別総生産額の比較



出典：島根県統計情報データベース 令和元年(2019)島根県市町村民経済計算

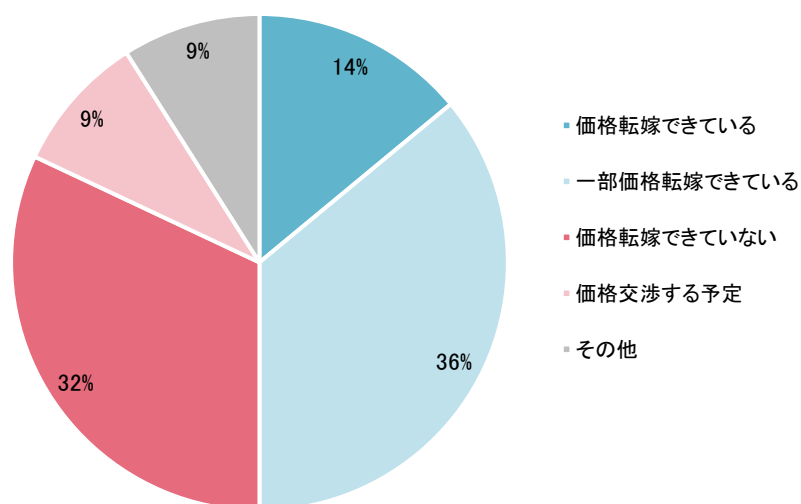


## ② 新型コロナウイルス感染症対策

### ③ 現在の経営上の問題点

- 全国の中小企業の中で、資材高騰分(仕入れ単価の上昇)に対して価格転嫁ができた企業は14%にとどまっています。(図表 18)

図表 18 原材料費の高騰に対する価格転嫁の状況

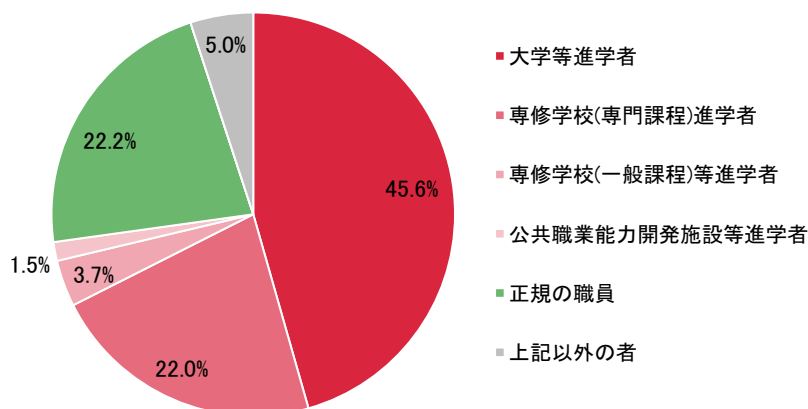


出典: 中小企業家同友会全国協議会調査(2022年2月)

### ④ 出雲市内の高校生の県外進学・就職状況

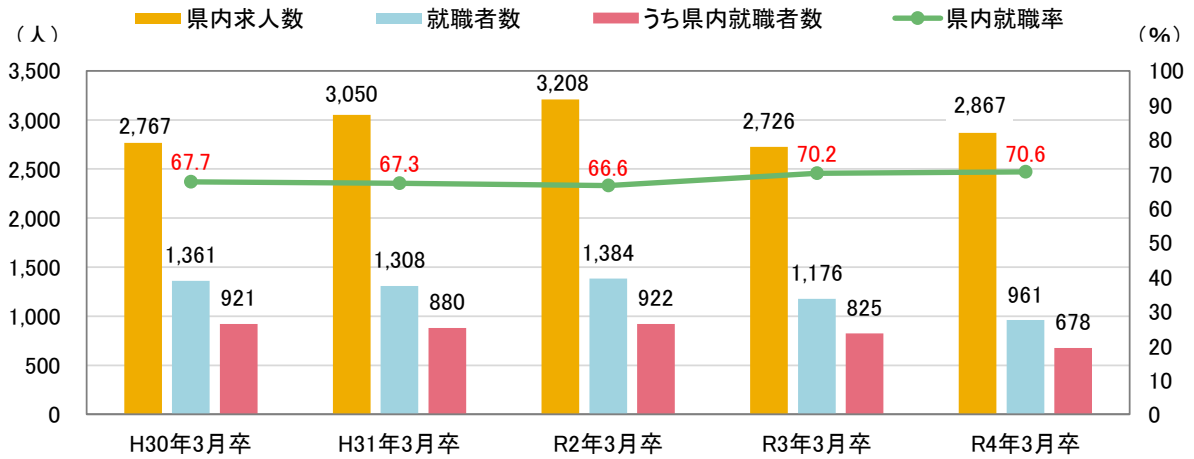
- 市内の高校生の約7割が大学もしくは専修学校等に進学しています。(図表 19)
- 島根県内の高校卒業時就職者数のうち、県内就職率は約7割となっています。(図表 20)
- 島根県内の大学入学者について、18歳人口減少率と地元残留率を照らし合わせると、最も状況の厳しいゾーン④のセグメントに分類されます。(図表 21)

図表 19 市内の高等学校の就職・進学状況



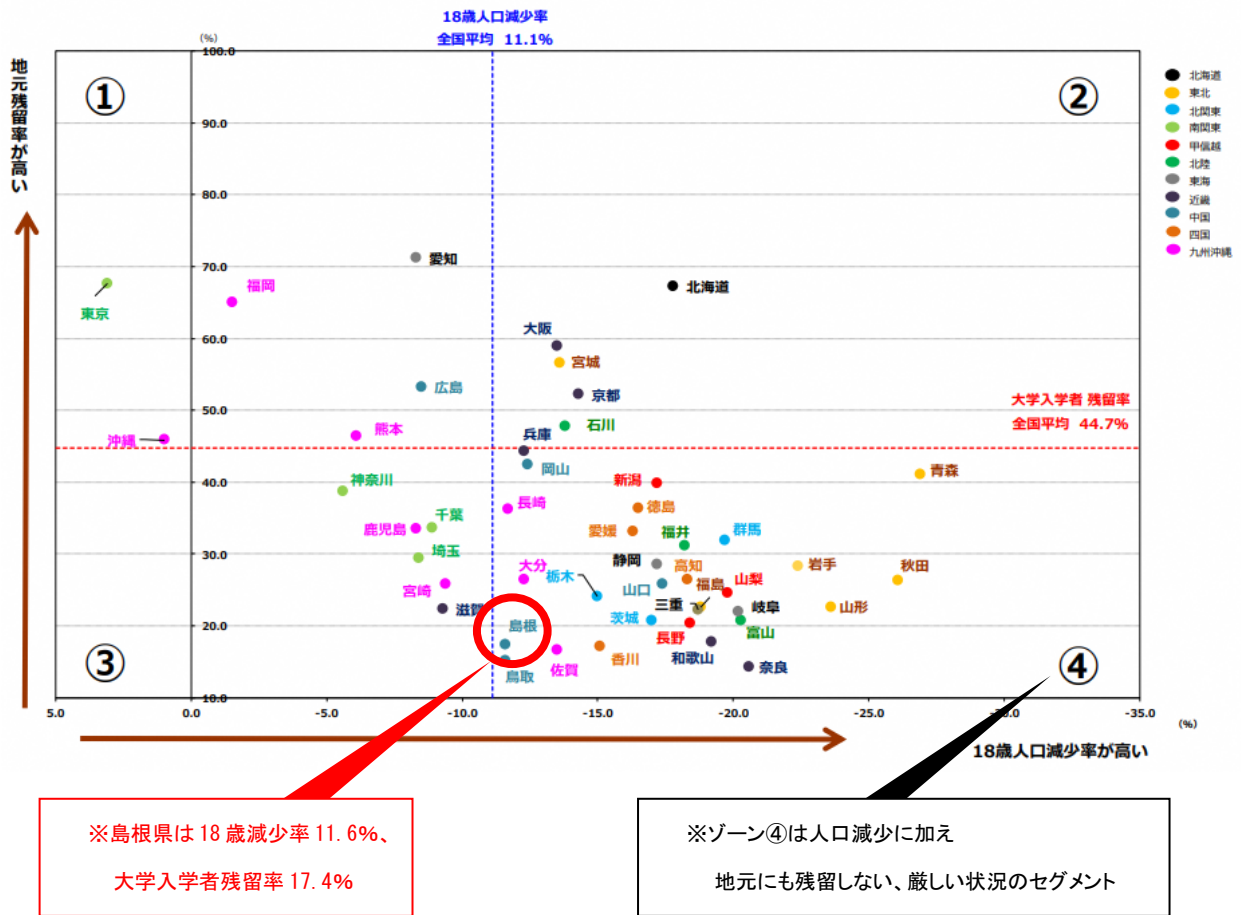
出典: 島根県統計情報データベース 令和3年度学校基本調査

図表 20 県内の新規高校卒業者の県内就職者数・就職率



出典: 厚生労働省島根労働局 令和4年度(2022)労働行政のあらまし

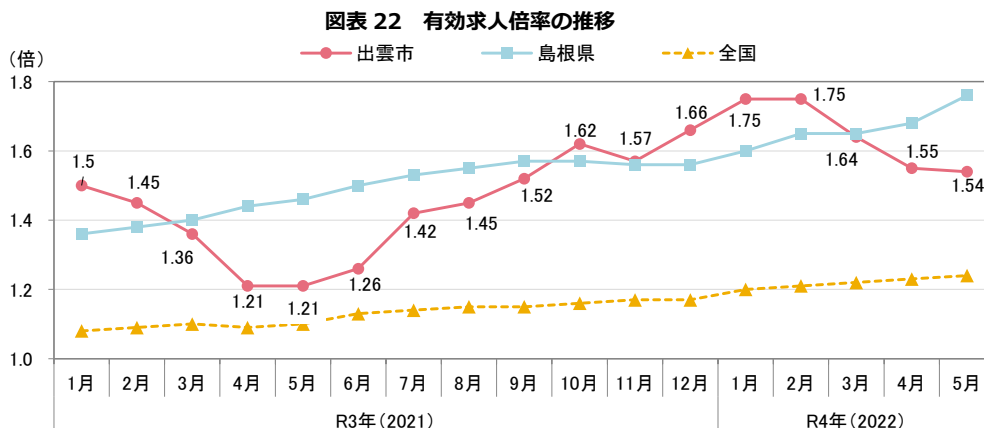
図表 21 都道府県別 18歳人口減少率(2021→2033年予測)×地元残留率(大学入学者)



出典: 株式会社リクルート リクルート進学総研  
18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向(2022年5月掲載)  
※データ元: 文部科学省「学校基本調査」

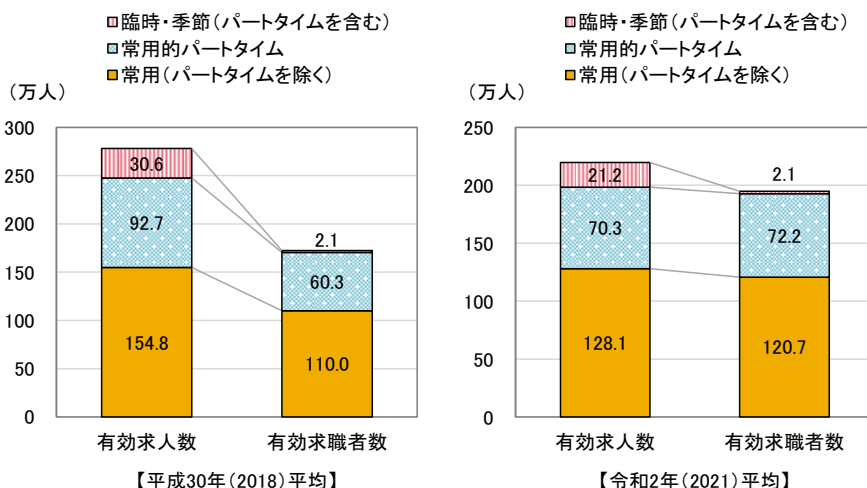
## ⑤ 出雲市内の有効求人倍率

- 出雲市内の令和4年(2022)5月時点の有効求人倍率は1.54で、島根県全体よりは低いですが、全国平均よりは高い値となっています。(図表22)



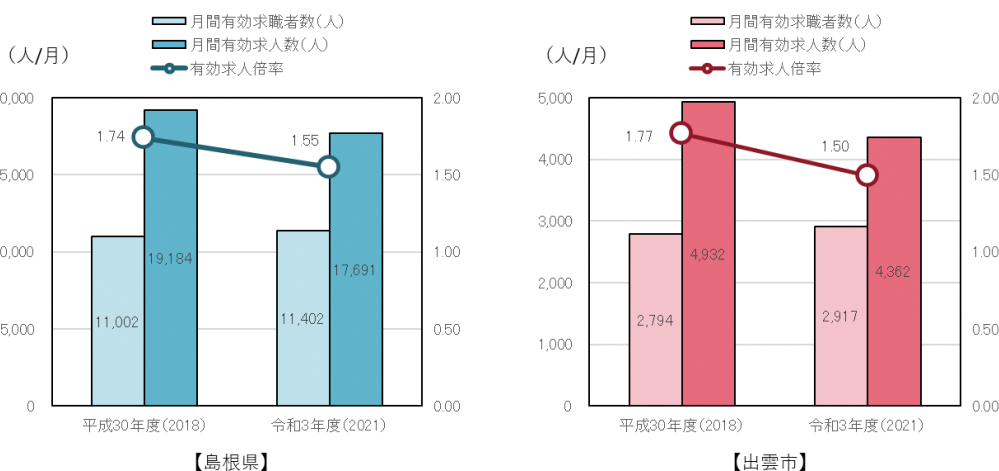
出典:厚生労働省島根労働局 島根の雇用情勢

**図表23 平成30年と令和2年における全国の雇用形態別求人数と有効求職者数**



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)~令和4年4月 第9表 雇用形態別労働市場関係指標(実数)」2022.5.31 公開

**図表24 島根県内・出雲市内の有効求人倍率と有効求職者数**



出典:厚生労働省島根労働局「しまね職業安定業務統計速報」各年度計

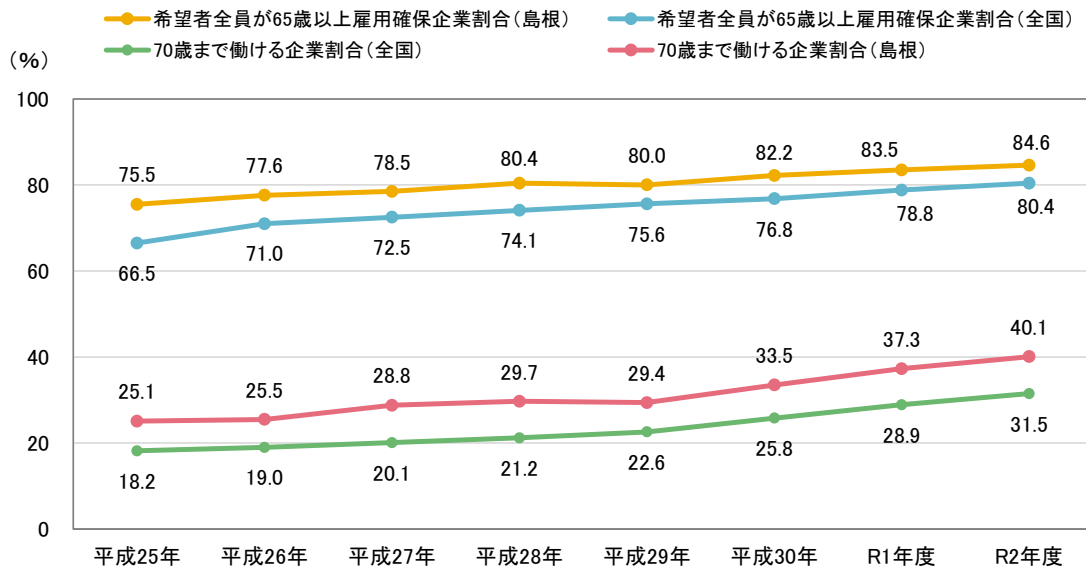
※有効求人数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求人の数(未充足の求人)  
 ※有効求職者数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求職者の数(未決定の求職者)

## ⑥ 出雲市内事業所の人材不足の状況

### ⑦ 高齢者の就業率（「希望者全員が65歳以上まで働ける雇用を確保する企業」及び「70歳まで働ける企業」割合の推移）

- 島根県内の企業では、65歳まで働ける企業は年々増加しており、8割を超えています。（図表 25）
- 島根県内の企業では、70歳まで働ける企業は増加傾向ですが、4割にとどまっています。（図表 25）

図表 25 全国と島根県における高齢者の雇用確保企業割合

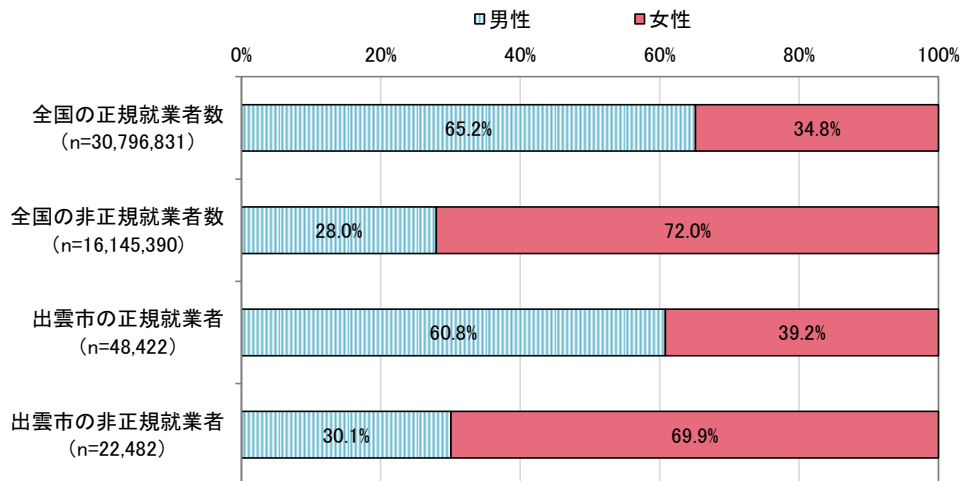


出典：厚生労働省島根労働局 R3年度労働行政のあらまし(各年6月1日現在における31人以上企業の状況)

### ⑧ 女性の就業率（正規・非正規）

- 市内の非正規労働者数のうち、約7割を女性が占めています。（図表 26）

図表 26 正規・非正規就業者の男女割合

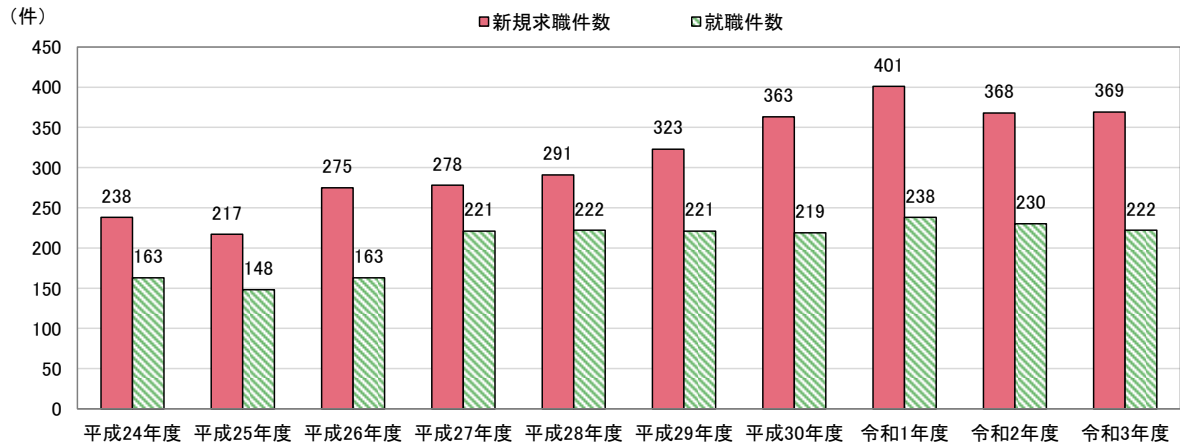


出典：令和2年(2020)国勢調査

## ⑨ 障がい者雇用の状況 求職・就職件数

- 障がい者雇用の状況を見ると、求職者数に対して就職件数が少ない状況です。(図表 27)

図表 27 出雲市における障がい者の新規求職・就職件数

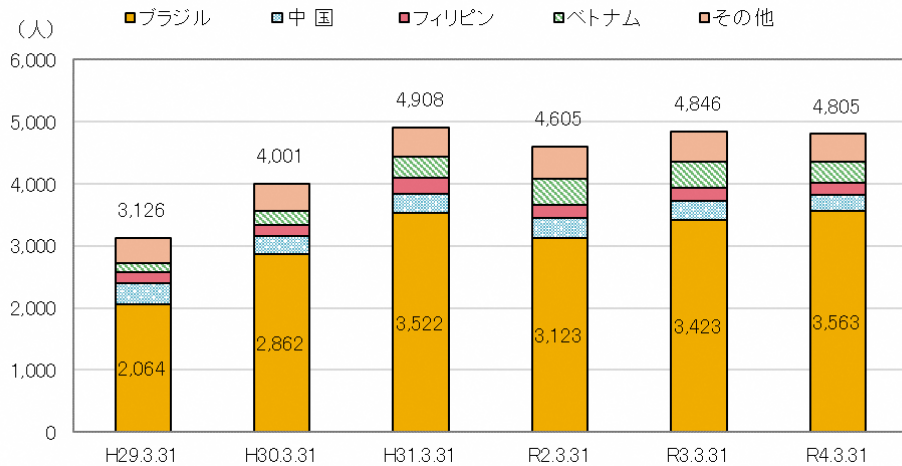


出典:厚生労働省島根労働局 しまね職業安定業務統計速報 各年度計

## ⑩ 外国人雇用の状況

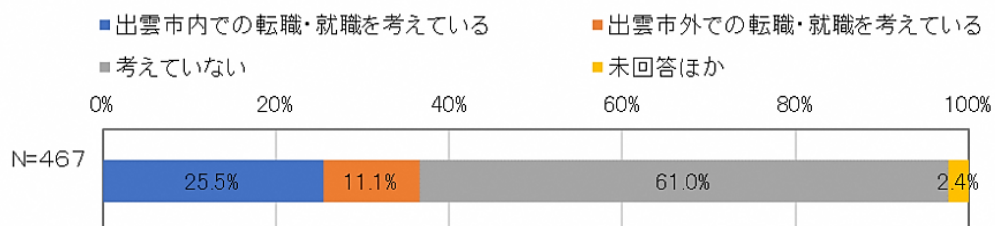
- 住民基本台帳によると、令和4年3月31日時点での出雲市内における外国人居住者の割合は約2.8%となっています。
- 外国人住民登録比率の割合が高いのはブラジル人住民で、約74.2%を占めています。(図表 28)
- ブラジル人住民について、「出雲市内での転職を考えている」と回答した住民の割合が25.5%となっています。(図表 29)

図表 28 出雲市の外国人住民登録者数



出典:住民基本台帳(各年3月31日時点)

図表 29 出雲市におけるブラジル人住民の転職・就職希望割合



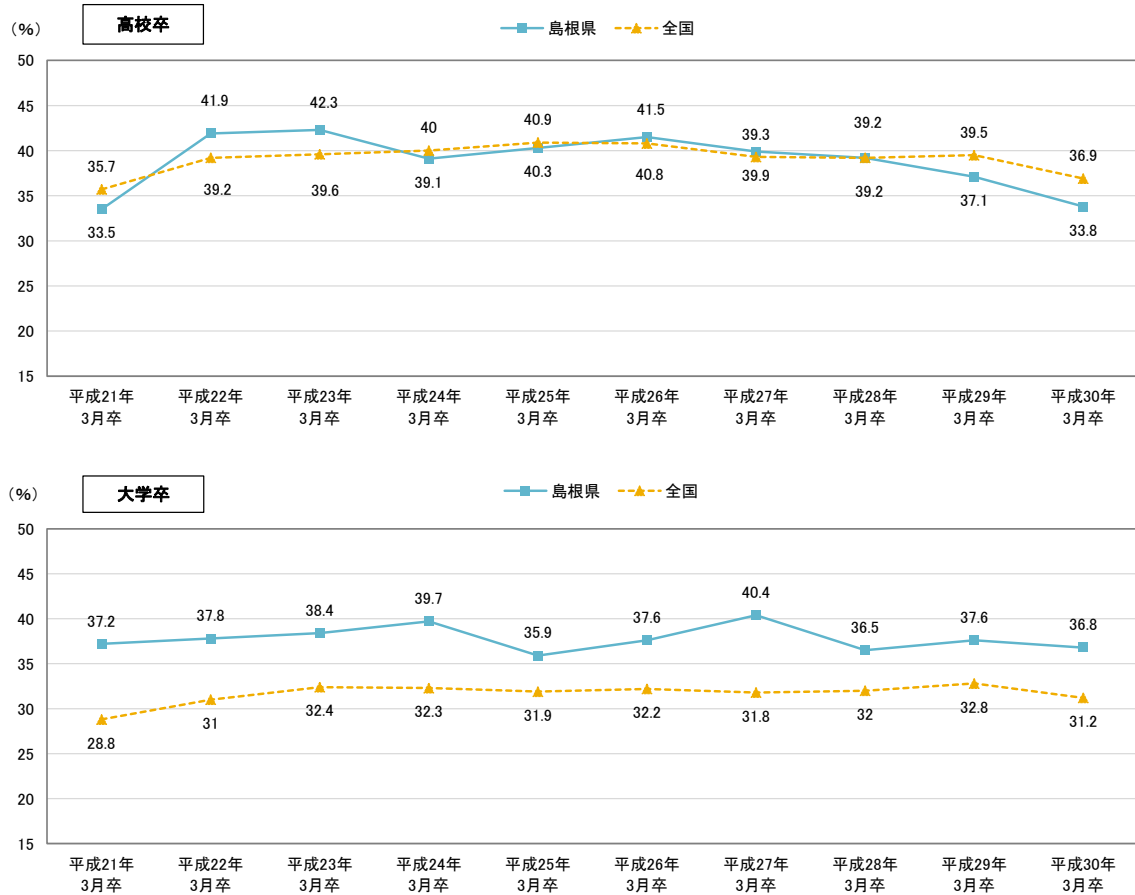
出典:出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果 R2(2020)5月

### ⑪ 3年未満の離職率とその理由

(ア) 3年未満の離職率の推移（高校卒・大学卒別の3年未満の離職率）

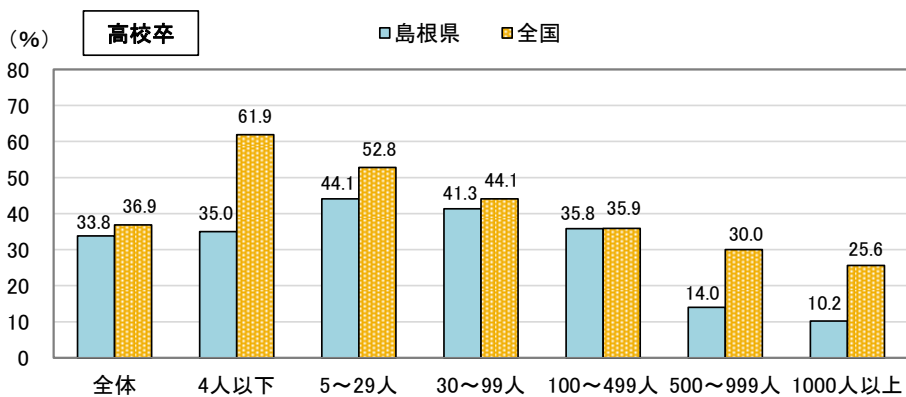
- 島根県では、全国と比較して特に30人以上999人以下の事業所における大学卒の3年未満の離職率が高くなっています。(図表30、図表31)

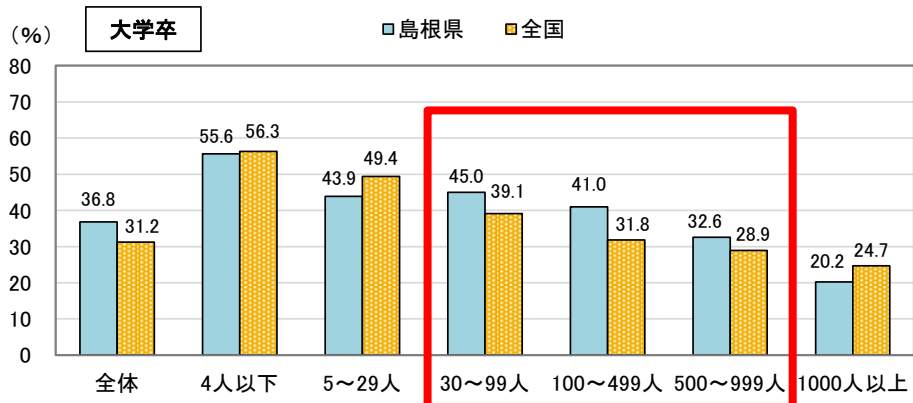
図表30 高校卒・大学卒別の3年未満の離職率



出典:厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表

図表31 事業所規模別離職率（卒業後3年間の合計）



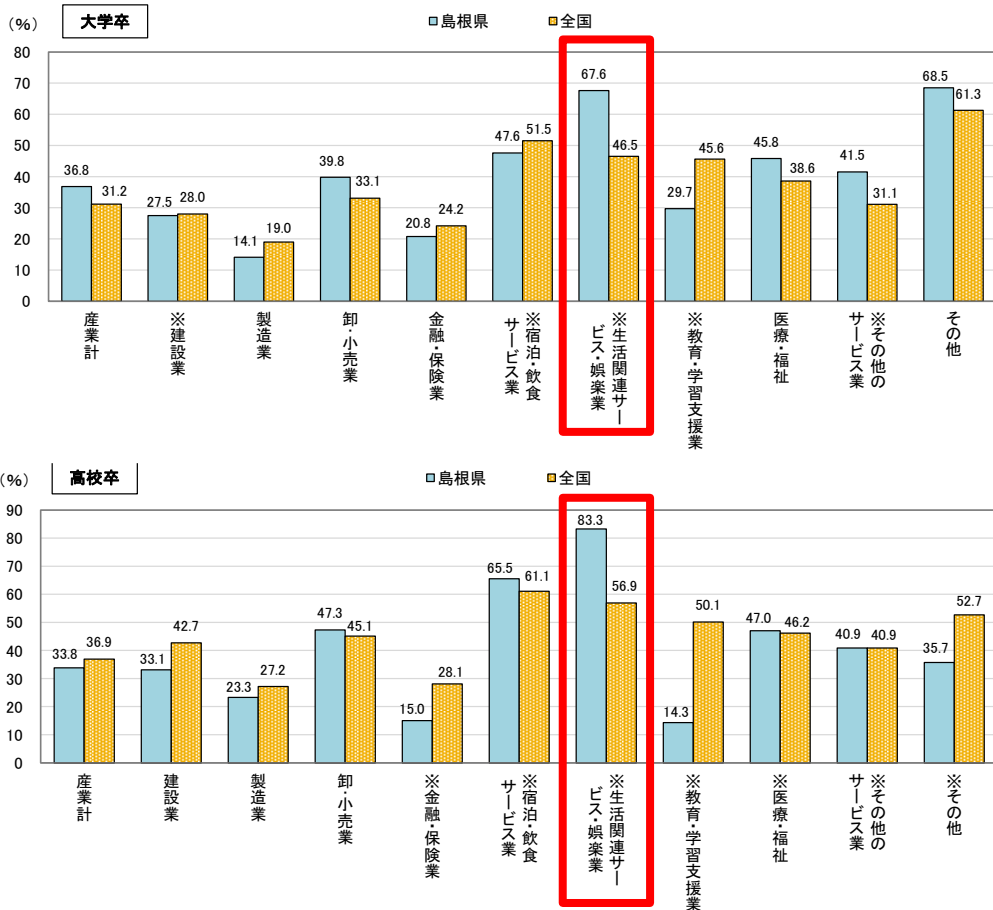


出典:厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表

(イ) 3年未満の離職率とその理由

- 全国と比較して離職率の差が大きい業種は、生活関連サービス・娯楽業となっています。(図表 32)
- 離職の理由としては、仕事内容、人間関係、家庭の事情に関する内容が多くなっています。(図表 33)

図表 32 産業別離職率 (卒業後3年間の合計)

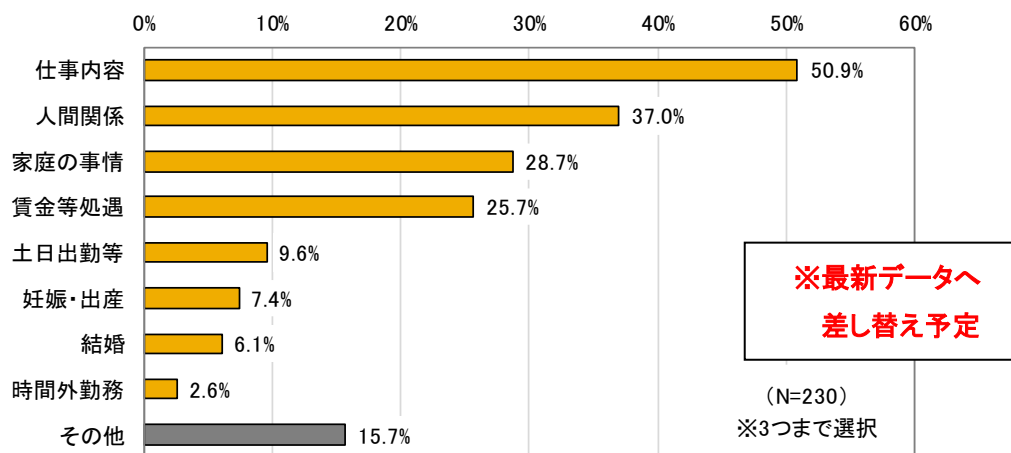


※は雇用保険被保険者資格取得者数が100人未満(島根県)

出典:厚生労働省島根労働局 令和3年11月24日報道発表



図表 33 離職の理由



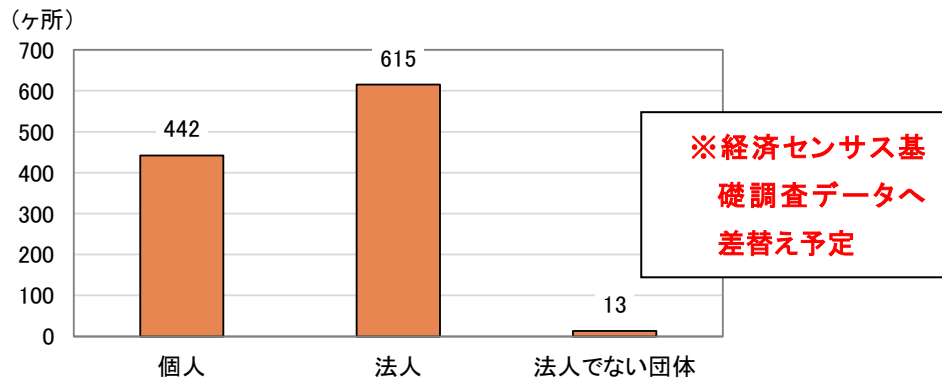
出典：平成 27 年度出雲市内の事業活動に関する実態調査

⑫ 出雲市内の経営者の年齢構成・後継者の有無

### ⑬ 市内の廃業事業所数

- 出雲市内の廃業事業所数は、個人で 442 ヶ所、法人で 615 ヶ所と、1,000 ヶ所以上の事業所が廃業しています。(図表 34)
- 産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が個人、法人ともに突出して多く、合計で 336 ヶ所の事業所が廃業しています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 151 ヶ所、「建設業」が 113 ヶ所と続きます。(図表 35)

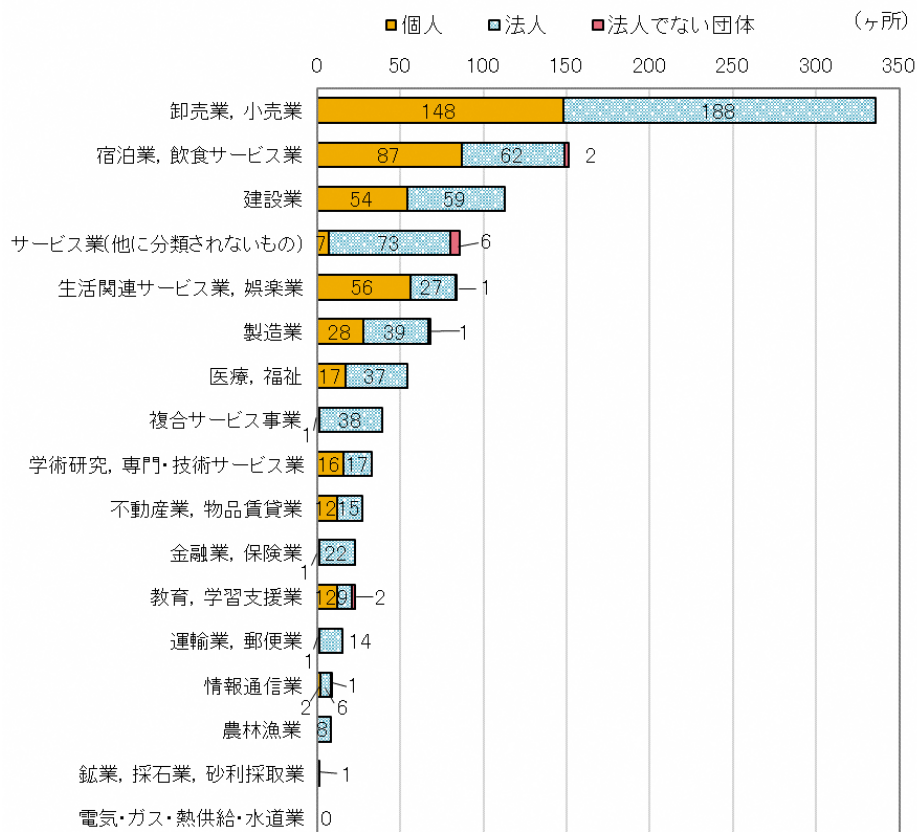
図表 34 出雲市内の廃業事業所数



※経済センサス基礎調査データへ差替え予定

出典:平成 28 年経済センサス活動調査

図表 35 出雲市内の産業分類別廃業事業所数



出典:平成 28 年経済センサス活動調査

※留意点として、経済センサスが現時点で平成 28 年最新のため、コロナ前のデータとなります。

2023 年 6 月に令和 3 年度版が公開されます。

(令和3年度経済センサス 結果の概要 pdf 内 P36 表内 II-1 (1)①)

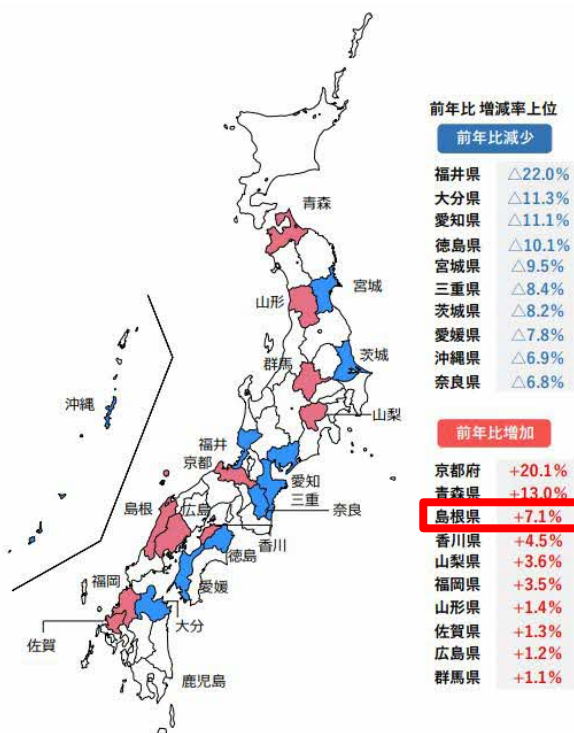
- 島根県内の全企業について、コロナ禍の影響を受けた2020年及び2021年はそれぞれ308件、330件でした。前年比は2020年が+1.0%、2021年は前年比+7.1%となっており、増加傾向で推移していることが分かります。(図表36)
- 2021年の前年比を全都道府県で比較すると、島根県の増加率が高くなっています。(図表37)

図表36 都道府県別 休廃業率推移

| 都道府県 | 2020年 |        |         | 2021年 |        |         | 都道府県  | 2020年 |       |         | 2021年  |       |         |        |       |
|------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|
|      | 件数    | 前年比    | 休廃業・解散率 | 件数    | 前年比    | 休廃業・解散率 |       | 件数    | 前年比   | 休廃業・解散率 | 件数     | 前年比   | 休廃業・解散率 |        |       |
|      | (件)   |        |         | (件)   |        |         |       | (件)   |       |         | (件)    |       |         |        |       |
| 北海道  | 2,155 | ▲7.0%  | 3.10%   | 2,104 | ▲2.4%  | 3.06%   | 近畿    | 滋賀県   | 409   | ▲0.2%   | 3.00%  | 385   | ▲5.9%   | 2.85%  |       |
| 東北   | 青森県   | 584    | ▲11.9%  | 3.31% | 660    | +13.0%  | 3.78% | 京都府   | 835   | ▲3.9%   | 2.80%  | 1,003 | +20.1%  | 3.39%  |       |
|      | 岩手県   | 456    | +4.8%   | 3.26% | 449    | ▲1.5%   | 3.23% | 大阪府   | 3,649 | ▲6.0%   | 3.47%  | 3,604 | ▲1.2%   | 3.43%  |       |
|      | 宮城県   | 912    | ▲5.2%   | 3.74% | 825    | ▲9.5%   | 3.41% | 兵庫県   | 1,660 | ▲7.1%   | 3.20%  | 1,620 | ▲2.4%   | 3.15%  |       |
|      | 秋田県   | 378    | ▲3.6%   | 3.15% | 361    | ▲4.5%   | 3.06% | 奈良県   | 380   | ▲7.5%   | 2.91%  | 354   | ▲6.8%   | 2.71%  |       |
|      | 山形県   | 483    | ▲11.5%  | 2.92% | 490    | +1.4%   | 2.96% | 和歌山県  | 334   | ▲5.1%   | 2.62%  | 316   | ▲5.4%   | 2.51%  |       |
|      | 福島県   | 858    | ▲4.5%   | 3.73% | 826    | ▲3.7%   | 3.62% | 中国    | 鳥取県   | 224     | ▲11.1% | 2.97% | 213     | ▲4.9%  | 2.86% |
| 関東   | 茨城県   | 1,035  | ▲11.7%  | 3.63% | 950    | ▲8.2%   | 3.38% | 島根県   | 308   | +1.0%   | 3.30%  | 330   | +7.1%   | 3.56%  |       |
|      | 栃木県   | 771    | ▲1.8%   | 3.50% | 774    | +0.4%   | 3.55% | 岡山県   | 851   | +1.3%   | 3.49%  | 823   | ▲3.3%   | 3.44%  |       |
|      | 群馬県   | 891    | ▲5.2%   | 3.34% | 901    | +1.1%   | 3.41% | 広島県   | 1,188 | ▲6.1%   | 3.04%  | 1,202 | +1.2%   | 3.07%  |       |
|      | 埼玉県   | 2,425  | ▲7.0%   | 3.94% | 2,324  | ▲4.2%   | 3.80% | 山口県   | 530   | ▲6.0%   | 3.17%  | 524   | ▲1.1%   | 3.14%  |       |
|      | 千葉県   | 1,984  | ▲4.4%   | 3.94% | 1,852  | ▲6.7%   | 3.70% | 四国    | 徳島県   | 258     | +9.3%  | 2.50% | 232     | ▲10.1% | 2.24% |
|      | 東京都   | 12,106 | ▲2.0%   | 5.98% | 12,123 | +0.1%   | 6.05% | 香川県   | 447   | ±0.0%   | 3.05%  | 467   | +4.5%   | 3.20%  |       |
|      | 神奈川県  | 3,315  | ▲7.9%   | 4.60% | 3,233  | ▲2.5%   | 4.52% | 愛媛県   | 651   | ▲7.1%   | 3.48%  | 600   | ▲7.8%   | 3.23%  |       |
| 北陸   | 新潟県   | 1,047  | ▲14.9%  | 3.30% | 999    | ▲4.6%   | 3.20% | 高知県   | 293   | +2.8%   | 3.03%  | 276   | ▲5.8%   | 2.90%  |       |
|      | 富山県   | 493    | ▲6.6%   | 3.12% | 483    | ▲2.0%   | 3.10% | 九州    | 福岡県   | 1,757   | ▲5.0%  | 3.01% | 1,819   | +3.5%  | 3.11% |
|      | 石川県   | 474    | ▲13.3%  | 3.04% | 453    | ▲4.4%   | 2.91% | 佐賀県   | 300   | ▲3.8%   | 2.48%  | 304   | +1.3%   | 2.56%  |       |
|      | 福井県   | 469    | ▲1.3%   | 3.29% | 366    | ▲22.0%  | 2.61% | 長崎県   | 509   | ▲0.4%   | 3.29%  | 475   | ▲6.7%   | 3.08%  |       |
| 中部   | 山梨県   | 387    | ▲7.6%   | 3.08% | 401    | +3.6%   | 3.26% | 熊本県   | 657   | ▲6.3%   | 3.19%  | 660   | +0.5%   | 3.19%  |       |
|      | 長野県   | 1,015  | +4.2%   | 3.97% | 965    | ▲4.9%   | 3.83% | 大分県   | 453   | ▲9.0%   | 2.85%  | 402   | ▲11.3%  | 2.55%  |       |
|      | 岐阜県   | 914    | ▲4.2%   | 4.10% | 895    | ▲2.1%   | 4.02% | 宮崎県   | 453   | ▲10.7%  | 3.09%  | 444   | ▲2.0%   | 3.02%  |       |
|      | 静岡県   | 1,604  | ▲17.9%  | 3.75% | 1,502  | ▲6.4%   | 3.53% | 鹿児島県  | 564   | +1.4%   | 3.28%  | 552   | ▲2.1%   | 3.22%  |       |
|      | 愛知県   | 3,453  | ▲6.0%   | 4.60% | 3,068  | ▲11.1%  | 4.13% | 沖縄県   | 461   | +8.2%   | 2.74%  | 429   | ▲6.9%   | 2.53%  |       |
|      | 三重県   | 711    | ▲6.7%   | 3.29% | 651    | ▲8.4%   | 3.03% |       |       |         |        |       |         |        |       |

出典:株式会社帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査(2021年)

図表37 都道府県別 休廃業率前年比増減



出典:株式会社帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査(2021年)

## ⑭ 開業率・廃業率

- 島根県の開業率、廃業率の差は-0.5%であり、全国で 2 番目に低い数値となっています。要因としては、特に廃業率が全国と比較して高いことが挙げられます。(図表 38)

図表 38 都道府県別 開業率・廃業率(2020 年度)

|     | 開業率  | 廃業率  | 差     |
|-----|------|------|-------|
| 北海道 | 4.2% | 3.3% | 0.9%  |
| 青森  | 2.9% | 3.2% | -0.3% |
| 岩手  | 3.2% | 3.4% | -0.3% |
| 宮城  | 4.1% | 3.2% | 0.8%  |
| 秋田  | 2.7% | 3.6% | -0.9% |
| 山形  | 3.4% | 3.0% | 0.4%  |
| 福島  | 3.8% | 3.2% | 0.6%  |
| 茨城  | 5.0% | 3.0% | 2.0%  |
| 栃木  | 4.7% | 2.9% | 1.8%  |
| 群馬  | 4.9% | 3.0% | 1.9%  |
| 埼玉  | 5.9% | 3.2% | 2.7%  |
| 千葉  | 5.7% | 3.2% | 2.4%  |
| 東京  | 5.9% | 3.2% | 2.7%  |
| 神奈川 | 5.7% | 3.1% | 2.6%  |
| 新潟  | 3.2% | 3.1% | 0.1%  |
| 富山  | 3.3% | 3.5% | -0.2% |
| 石川  | 4.3% | 3.1% | 1.2%  |
| 福井  | 3.6% | 3.4% | 0.2%  |
| 山梨  | 5.5% | 2.9% | 2.6%  |
| 長野  | 3.8% | 3.1% | 0.6%  |
| 岐阜  | 4.8% | 2.9% | 1.9%  |
| 静岡  | 4.6% | 3.2% | 1.4%  |
| 愛知  | 5.8% | 3.7% | 2.1%  |
| 三重  | 4.9% | 3.1% | 1.9%  |
| 滋賀  | 4.6% | 3.2% | 1.4%  |
| 京都  | 5.1% | 3.4% | 1.7%  |
| 大阪  | 5.3% | 3.0% | 2.4%  |
| 兵庫  | 5.2% | 3.0% | 2.1%  |
| 奈良  | 4.7% | 2.7% | 2.0%  |
| 和歌山 | 3.9% | 2.8% | 1.1%  |
| 鳥取  | 3.8% | 3.4% | 0.4%  |
| 島根  | 3.3% | 3.8% | -0.5% |
| 岡山  | 4.6% | 3.0% | 1.6%  |
| 広島  | 4.4% | 2.9% | 1.6%  |
| 山口  | 4.1% | 3.1% | 1.0%  |
| 徳島  | 3.4% | 3.7% | -0.3% |
| 香川  | 4.4% | 3.4% | 0.9%  |
| 愛媛  | 4.1% | 2.9% | 1.2%  |
| 高知  | 3.6% | 3.8% | -0.2% |
| 福岡  | 6.0% | 3.6% | 2.3%  |
| 佐賀  | 4.1% | 3.7% | 0.4%  |
| 長崎  | 4.4% | 3.7% | 0.7%  |
| 熊本  | 5.2% | 2.7% | 2.5%  |
| 大分  | 4.2% | 4.0% | 0.2%  |
| 宮崎  | 4.7% | 3.4% | 1.3%  |
| 鹿児島 | 4.4% | 3.4% | 1.0%  |
| 沖縄  | 8.5% | 3.4% | 5.1%  |
| 全国計 | 5.0% | 3.2% | 1.8%  |

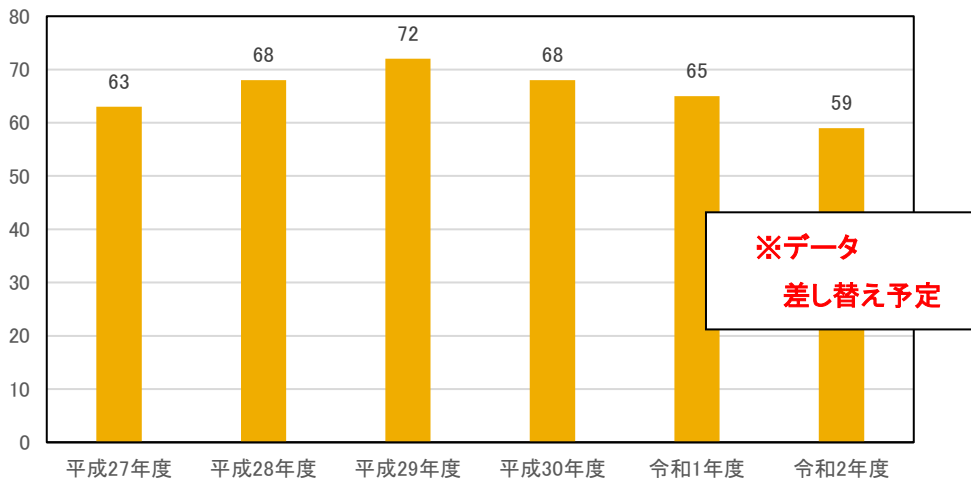
出典：厚生労働省「令和 2 年度雇用保険事業年報」

## ⑮ 事業承継にあたっての課題

## ⑯ 産学官連携の状況

- 一例として、島根大学全学部の一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数の推移は、平成29年度をピークとして減少傾向となっており、令和2年度では59件となっています。(図表39)

図表39 同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数の推移 島根大学(全学部)  
(件)

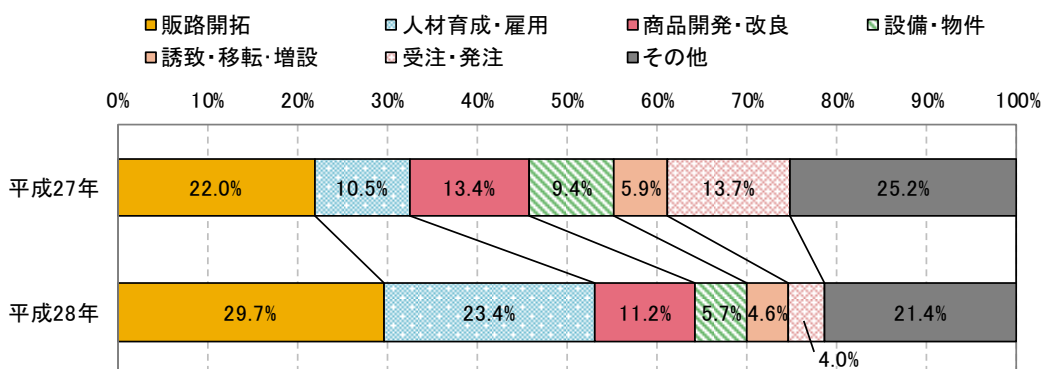


出典: 大学等における産学連携等実施状況について(令和2年度実績) 文部科学省  
※出雲市内の大学等と同一県内企業との産学連携件数データがあれば差し替えたい

## ⑰ 販路開拓の必要性

- 市内企業が新事業展開を行う上での課題として、販路開拓やマーケティングスキルに関する相談が増えています。(図表40)
- 人材育成や雇用に関する課題も多く挙げられています。(図表40)

図表40 NPO 法人出雲産業支援センターの企業訪問等による相談内容



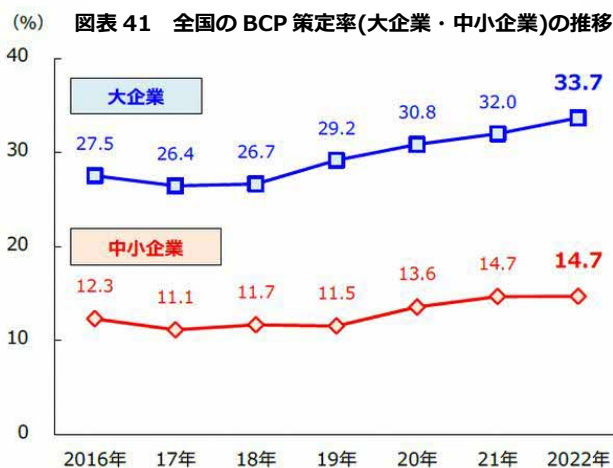
※最新データへ差し替え、  
もしくは削除予定

出典: 出雲産業支援センター提供データ(平成29年)  
※前回データ同様

## ⑱ 環境対策（カーボンニュートラル）

### ⑲ 事業継続計画（BCP）

- 全国の中小企業のBCP策定率も14.7%と低い水準を推移しています。(図表 41)
- 策定に必要なノウハウ、人材不足が主な課題となっています。(図表 42)



出典：株式会社帝国データバンク 事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2022年)

図表 42 BCPを策定していない理由

(%)

|                                   | 2022年5月 |      |      |
|-----------------------------------|---------|------|------|
|                                   | 全体      | 大企業  | 中小企業 |
| 1 策定に必要なスキル・ノウハウがない               | 42.7    | 45.4 | 42.4 |
| 2 策定する人材を確保できない                   | 31.1    | 37.6 | 30.4 |
| 3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい | 26.1    | 31.3 | 25.5 |
| 4 策定する時間を確保できない                   | 25.8    | 31.8 | 25.2 |
| 5 自社のみ策定しても効果が期待できない              | 24.1    | 18.6 | 24.6 |
| 6 必要性を感じない                        | 21.2    | 16.8 | 21.6 |
| 7 リスクの具体的な想定が難しい                  | 17.0    | 19.9 | 16.7 |
| 8 策定する費用を確保できない                   | 12.7    | 9.8  | 12.9 |
| 9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない         | 5.2     | 3.8  | 5.4  |
| 10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない          | 2.8     | 2.0  | 2.9  |
| 11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない   | 2.3     | 1.6  | 2.4  |
| その他                               | 3.7     | 4.3  | 3.7  |

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,882社

出典：株式会社帝国データバンク 事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2022年)

### ⑳ IT導入・デジタル化の状況と課題